

報道関係者 各位

令和2年8月28日

【照会先】保険局調査課

課長 西岡 隆 (内線：3291)

医療費解析官 八郷 秀之 (内線：3375)

担当係 医療機関医療費係 (内線：3298)

電話：03-5253-1111 (代表)

03-3595-2579 (直通)

「令和元年度 調剤医療費（電算処理分）の動向」を公表します

厚生労働省では、毎月、調剤医療費の動向及び薬剤の使用状況等を迅速に把握するため、電算処理分のレセプトを集計した「調剤医療費(電算処理分)の動向」を公表しています。

このたび、令和元年度の集計結果がまとまりましたので公表します。

【調査結果のポイント】

- 令和元年度の調剤医療費（電算処理分に限る。以下同様。）は7兆7,025億円（伸び率+3.7%）であり、処方箋1枚当たり調剤医療費は9,184円（伸び率+3.8%）であった。

その内訳は、技術料が1兆9,771億円（伸び率+2.4%）、薬剤料が5兆7,114億円（+4.2%）、特定保険医療材料料が140億円（伸び率+4.4%）であり、薬剤料のうち、後発医薬品が1兆959億円（伸び率+7.0%）であった。【表1、表2】

- 処方箋1枚当たりの調剤医療費を年齢階級別にみると、年齢とともに高くなり、75歳以上では10,965円と、0歳以上5歳未満の3,281円の約3.34倍であった。【表3】

- 後発医薬品割合は、令和元年度末の数量ベース（新指標）で80.4%（伸び幅+2.8%）、数量ベース（旧指標）で55.4%（伸び幅+1.5%）、薬剤料ベースで18.6%（伸び幅▲1.0%）であり、後発医薬品調剤率が75.7%（伸び幅+2.0%）であった。【表4】

- 内服薬の処方せん1枚当たり薬剤料の伸び率は+3.9%となっており、この伸び率を「処方せん1枚当たり薬剤種類数の伸び率」、「1種類当たり投薬日数の伸び率」、「1種類1日当たり薬剤料の伸び率」に分解すると、各々▲0.3%、+3.6%、+0.5%であった。【表5】

- 令和元年度の調剤医療費を処方箋発行元医療機関別にみると、医科では病院が3兆2,016億円（+5.0%）、診療所が4兆4,760億円（2.8%）であり、令和元年度末の後発医薬品割合は、数量ベース（新指標）で、病院が81.0%（伸び幅+2.9%）、診療所が80.1%（伸び幅+2.7%）であった。また、制度別でみた場合、最も高かったのは公費の89.8%（伸び幅+1.7%）、最も低かったのが後期高齢者で78.6%（伸び幅+3.1%）であった。【表14、表15】

- 令和元年度末の後発医薬品割合を、数量ベース（新指標）の算出対象となる医薬品について、薬効大分類別にみると、薬効大分類別の構成割合が最も大きい循環器官用薬は82.9%、次いで大きい消化器官用薬は89.0%であった。【表16】

「令和元年度 調剤医療費(電算処理分)の動向」は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

ホームページアドレス(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/>)